

平成27年度事業報告

I 事業活動

自動車業界は、昨年4月の消費税率が、8%に引き上げられたことを受け、増税に伴う駆け込み需要の反動減がつづいて国内市場は冷え込み、また、今年4月より軽自動車税の引き上げにより、国内自動車販売台数は12ヶ月連続の前年割れが続いて、平成27年の国内自動車販売台数は、500万台を超えたものの前年比9.3%減となった。

自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、円安などを背景に好転する自動車メーカーをはじめとした各社の状況とは異なり、その兆しすら感じられない状況であった。

当協会と致しましては、会員各社が安全・品質・納期といった物流会社の基本を再徹底し、また需要変動等による繁閑差や異常気象発生に対しても、顧客ニーズに最大限努力する一方、高速道路料金割引額の縮小や社会保険料の段階的引き上げなどコスト負担の増大、慢性的なドライバー不足など業界が抱える課題解決に向け、「短・中期活動計画」を策定し、活動計画に基づき協会本部と各支部並びに会員事業者とのコミュニケーションを大切にしながら次の事業活動を実施した。

1. 「平成27年度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

(1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始5年目となる平成27年度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、マスタープランを見直し、会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け、全国各支部でドライバー・管理者教育を実施した。その結果、認定者は延べ162名となった。

また、4月には運行管理者教育における各支部の運営支援に向け、中部支部において全国各支部のインストラクター教育を実施した。

[平成27年度実績]

・自走ドライバー教育

(東北支部)

① 第1回実施 27年 7月13日 認定者 7名

(関東支部)

① 第1回実施 27年11月20日 認定者12名

(北陸信越支部)

① 第1回実施 27年11月14日 認定者10名

(中部支部)

① 第1回実施 27年12月5日 認定者5名

(近畿・四国支部合同)

① 第1回実施 27年6月2日 認定者9名

合計43名

・積載ドライバー教育

(東北支部)

① 第1回実施 27年7月6日 認定者9名

(関東支部)

① 第1回実施 27年7月11日 認定者9名

② 第2回実施 27年11月28日 認定者8名

(中部支部)

① 第1回実施 27年10月3日 認定者12名

(近畿支部)

① 第1回実施 27年12月13日 認定者5名

(中国・四国支部合同)

① 第1回実施 27年10月24日 認定者9名

合計52名

・運行管理者教育

(北海道支部)

① 第1回実施 27年6月9日 認定者11名

② 第2回実施 27年7月7日 認定者16名

③ 第3回実施 27年8月25日 認定者8名

④ 第4回実施 27年9月15日 認定者6名

(関東支部)

① 第1回実施 27年10月10日 認定者10名

(中部支部)

- ① 第1回実施 27年 1月26日 認定者 8名
 - ② 第2回実施 27年 7月27日 認定者 8名
- 合計67名
- 27年度認定者 合計162名

(2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け、平成26年9月に実施した調査結果を分析して、1月に理事会に報告した。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な内容であり、結果を詳細に取りまとめ行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け理解と協力を求めることとした。

2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動を図ってきたところであるが、さらなる改善を図り路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成26年7月にメーカー元請会社の協力を得て、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した調査結果を基に、ワーキンググループにおいて改善に向けた優先順位を整理し、自動車総連等へ説明活動を実施し、課題解決に向け理解と協力を求めた。

3) 自走車に対する高速料金割引適用に向けた取り組み

E T C装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状を踏まえ、平成26年6月に会員事業者に対し高速道路の利用実態を調査した結果に基づき、改善の方向性を検討し、行政等に対し説明活動を実施し、E T C装置の装着に向け理解と協力を求めた。

(3) 協会創立50周年記念事業

平成27年2月19日に創立50周年記念式典及び祝賀会を品川プリンスホテルにおいて実施しました。また、創立50周年記念史(DVD)を作成し関係団体及び会員事業者配布をした。

(4) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げた。

(5) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成27年7月の理事会において、運転従事者脳MRI健診支援機構の「明日の社会は予防医学(早期発見)から社会・環境医学へ」の資料により説明を行いました。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブの徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらに、CNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

(6) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成26年12月作成した、関係法令を詳しく解説し自己診断できる「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック(全編・営業所編)」を会員事業者に配布し活用を徹底した。

2. 渉外・広報活動の推進

(1) 行政機関

① 27年度の「高さ指定道路」の追加要望248区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。

② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。

九州運輸局	平成27年2月(福岡市)	四国運輸局	平成27年3月(高松市)
北海道運輸局	〃 3月(札幌市)	関東運輸局	〃 5月(横浜市)
近畿運輸局	〃 5月(大阪市)	中部運輸局	〃 5月(名古屋市)
中国運輸局	〃 6月(広島市)	北陸信越運輸局	〃 7月(新潟市)
東北運輸局	〃 10月(仙台市)		

(2) 自工会

合同研修会を11月に開催し、規制緩和に向けての課題を整理し、解決に向け問題点を共有していくこととした。

(3) 車体工業会

合同研修会を11月に開催し、「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

(4) 自動車総連

産業労使会議を4月に開催し、喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、自動車取得税及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年6回発行し、協会活動の推進に努めた。

3. 安全の確立

(1) 平成27年度の優良運転者表彰を下記のとおり実施した。

(1)	平成27年2月	九州支部	11名	福岡市
(2)	" 3月	四国支部	4名	綾歌郡宇多津町
(3)	" 3月	北海道支部	7名	札幌市
(4)	" 4月	関東支部	62名	横浜市
(5)	" 5月	近畿支部	13名	尼崎市
(6)	" 5月	中部支部	31名	名古屋市
(7)	" 6月	中国支部	7名	広島市
(8)	" 7月	北陸信越支部	4名	新発田市
(9)	" 10月	東北支部	8名	仙台市
		合計	147名	

(2) 車両物流サービス会社安全推進分科会と共同安全パトロールを11月に三重県四日市市において実施し、安全運行の推進を図った。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

(5) 国土交通省で策定された27年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で作成した「安全チェックシート」の配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

(1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

(2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

5. 会員数及び陸送事業の統計

平成27年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は、728会員（前年比+15会員）であった。

標板組数は、8,902組（前年比+111組）、積載車数は、5,483台（前年比△37台）であった。

II 組織運営

1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	平成27年2月	本部通常総会	東京都
(2)	" 2月	九州支部総会	福岡市
(3)	" 3月	四国支部総会	綾歌郡宇多津町
(4)	" 3月	北海道支部総会	札幌市
(5)	" 4月	関東支部総会	横浜市
(6)	" 5月	近畿支部総会	尼崎市
(7)	" 5月	中部支部総会	名古屋市
(8)	" 6月	中国支部総会	広島市
(9)	" 7月	北陸信越支部総会	新発田市
(10)	" 10月	東北支部総会	仙台市

2. 理事会の実施

(1)	平成27年1月	定例理事会	東京都
(2)	" 2月	臨時理事会	"
(3)	" 4月	臨時理事会	"
(4)	" 7月	定例理事会	"
(5)	" 11月	定例理事会	"

3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	平成27年1月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	" 3月	正副会長会議・総務部会	"
(3)	" 4月	正副会長会議・総務部会	"
(4)	" 7月	正副会長会議・総務部会	"
(5)	" 10月	正副会長会議・総務部会	"

収 支 計 算 書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成27年度予算額	平成27年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入	入会金収入	360,000	630,000	270,000
	会費収入			
	普通会員会費	17,112,000	16,981,700	△130,300
	特別会員会費	7,440,000	7,920,000	480,000
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	10,549,200	10,339,900	△209,300
	積載車割会費	13,248,000	13,002,200	△245,800
	総会会費収入	1,200,000	1,360,000	160,000
	臨時費用徴収金	700,000	970,000	270,000
	(会費収入計)	(50,729,200)	(51,053,800)	(324,600)
雑収入	受取利息	3,000	22,222	19,222
	安全対策費収入	350,000	441,600	91,600
	教育認定費収入	0	40,000	40,000
	雑収入	0	63,532	63,532
当期収入合計(A)		51,442,200	52,251,154	808,954

(2) 支出の部

勘 定 科 目		平成27年度予算額	平成27年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事業費	機関紙発行費	1,320,000	1,413,642	93,642
	組織拡充費	13,100,000	13,755,800	655,800
	安全対策費	1,400,000	1,443,296	43,296
	広告宣伝費	300,000	153,987	△146,013
	役員報酬	5,234,000	5,234,000	0
	給料手当	5,750,000	5,750,000	0
	会議費	240,000	198,099	△41,901
	臨時会議費	700,000	1,196,724	496,724
	印刷費	1,550,000	1,506,413	△43,587
	資料費	210,000	212,920	2,920
	教育認定費	1,000,000	1,087,258	87,258
	50周年記念事業費	1,799,000	1,150,000	△649,000
	(小 計)	(32,603,000)	(33,102,139)	(499,139)

管 理 費	総会費	2,600,000	3,731,231	1,131,231
	表彰費	2,000,000	2,103,945	103,945
	役員報酬	1,966,000	1,966,000	0
	給料手当	2,200,000	2,200,000	0
	租税公課	80,000	82,550	2,550
	通勤交通費	900,000	961,800	61,800
	旅費交通費	1,500,000	1,492,532	△7,468
	法定福利費	2,320,000	2,423,173	103,173
	福利厚生費	100,000	104,544	4,544
	通信費	800,000	728,910	△71,090
	リース料	700,000	644,899	△55,101
	事務用品費	300,000	354,728	54,728
	賃借料	1,750,000	1,749,600	△400
	水道光熱費	160,000	126,291	△33,709
	手数料	150,000	154,926	4,926
	交際費	200,000	68,438	△131,562
	消耗備品費	250,000	143,541	△106,459
	減価償却費	40,000	41,750	1,750
	役員功労金	90,000	446,974	356,974
	雑費	632,000	596,291	△35,709
退職給付引当金繰入額	100,000	299	△99,701	
(小 計)	(18,838,000)	(20,122,422)	(1,284,422)	
当期支出合計 (B)	51,441,000	53,224,561	1,783,561	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	1,200	△973,407	△974,607	
前期繰越収支差額 (D)	12,523,404	12,523,404	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	12,524,604	11,549,997	△974,607	

貸借対照表

平成27年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,508,214		
未収会費	751,500		
立替金	8,668		
流動資産合計		21,268,382	
2 固定資産			
基本財産			
基本金			
スーパー定期	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	173,462		
敷金	500,000		
電話加入権	80,300		
その他の固定資産合計	753,762		
固定資産合計		5,753,762	
資産合計			27,022,144
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	4,419,100		
預り金	762,699		
預り保証金	2,450,000		
仮受金	0		
流動負債合計		7,631,799	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,259,302		
固定負債合計		1,259,302	
負債合計			8,891,101
III 正味財産の部			
正味財産			18,131,043
(うち基本金)			(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)			(△973,407)
負債及び正味財産合計			27,022,144

正味財産増減計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位: 円)

科目	金額	
増加の部		
資産増加額		
当期収支差額	△973,407	
当期正味財産増減額		△973,407
前期繰越正味財産額		19,104,450
期末正味財産合計額		18,131,043

上記のとおり相違ないことを認めます。

平成28年2月18日

一般社団法人 日本陸送協会

会長 永井 高志

監事 藤原 利雄

監事 細谷 貞治

